

ちちぶ

市議会だより

2024.11.10

第78号



目次

| | |
|---------------|----|
| 9月定例会の議案質疑 | 2 |
| 議案の結果 / 委員会報告 | 5 |
| 決算審査特別委員会の設置 | 6 |
| 一般質問 | 7 |
| 12月定例会日程 | 14 |

「夜の秩父神社」

秩父高校 写真部 2年生
島田 拓弥さんの作品

9月定例会の議案質疑等の内容

9月定例会(8月28日から9月18日まで開催)では、市長提出議案22件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、5ページをご覧ください。

5年度 一般会計決算

歳入

eLTAx(エルタックス)

問 市税の収入率について、エルタックスの効果は。

答 エルタックスを活用して申告または納税が行える税目は、特別徴収の個人市民税、法人市民税、市たばこ税、入湯税および償却資産の固定資産税等であり、法人市民税の80・7%、固定資産税の46・5%がエルタックス経由で申告されている。納税についても、5年度市税収入額の約25%を、エルタックスで収納している。また、企業が提出する給与支払報告書等の課税資料については67・5%、年金等支払報告書の99・9%がエルタックスで提出されている。企業等の利用者のメリットが大きいと考えている。

収入未済額

問 使用料及び手数料の収入未済額213万4410円の内訳は。

答 市営住宅にかかる使用料123万6180円、聖地公園墓所管理料89万2980円、保育所使用料5250円である。

歳出

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊採用業務委託料の内容は。

答 近年、地域おこし協力隊を採用する自治体が増え人材獲得競争が激化している。優秀な人材確保のため、求人媒体への広告掲載、求人サイト上で行うスカウト、応募者への連絡、面接の日程調整等の採用支援業務を委託するもの。

吉田・大田地区

乗合タクシー運行事業

問 デマンド交通事業補助金の増額理由と乗合タクシー利用促進補助金の事業実績は。

答 デマンド交通事業補助金の増額理由は、5年1月からA-1システムによる配車管理を開始したことによるほか、人件費、燃料費高騰によるもの。乗合タクシー利用者実績は、5年度は881人で、4年度の868人と比較して13人、1・5%増となっている。

スマートシティ推進事業

事業実績は。

問 スマートシティ推進事業

答 ソサエティ5・0推進事業委託料は、5年事業の4年目として、大滝地域におけるドローン航路の設定、遠隔医療の推進、物流Maasの構築に取り組んできた。デジタル田園都市国家構想推進事業委託料は、4年度に整備した都市OSに各種データを連携させるための経費で、横瀬町と共同利用しており、行政情報やスマートシティ事業で取得する各種データが格納されるものであり、その保守運用の費用である。また、地域活性化企業人プログラム事業は民間企業から派遣職員を受け入れる諸経費で、先進的な事業の推進に際して民間企業の人材をチームに加え、事業の質を高めるための事業となっている。ドローンをはじめ、スマートシティ関連の先端的な取り組みを複合的に進めていることで、多くの企業が市をフィールドにして実証実験を行い、社会実装の取り組みに参画するようになっていく。

コンビニ交付

コンビニ交付システム使用料の実績は。

問 コンビニ交付システム使用料の実績は。

答 住民票2860通、印鑑証明2259通が発行されており、全体の13・5%。

旧秩父東高利活用

問 旧秩父東高利活用基本構想策定業務委託料1179万2千円の内容は。

答 4年度に行った旧秩父東高利活用検討市民会議で答申された内容を尊重し、プロポーザルにより業者選定を行った。現在、成果物の精査中であり、早急に報告できるような準備を進めている。

交通安全推進事業

問 自転車ヘルメット着用促進補助金の実績は。

答 5年度の補助実績は472件と4年度に対し約3倍となっている。

中津川地区土砂崩落対策

問 大滝地域避難生活支援補助金72万7275円の補助内容、利用者数は。

答 中津川地区法面崩落により一時避難した際、無人になった自宅の光熱費等の補助で、12世帯が利用した。



の様子(本庁舎4階)

高齢者支援

問 補聴器購入費助成金の実績は。

答 5年度の助成実績は、60件、120万円である。

問 敬老祝金の実績と今後の見込みは。

答 5年度実績は、喜寿789人、米寿470人、白寿42人の合計1301人に対して、1855万円を支出した。今後の見込みは、6年8月現在、喜寿1003人、米寿424人、白寿46人であり、5年度に比べ172人の増加となっている。また、将来推計人口によると、75歳以上の人口は、6年は1万1195人であるが、11年は1万7040人まで徐々に増加し、12年から徐々に減少する推計となっている。しばらく対象人数は、増加するものと見込まれる。

生活困窮者支援

問 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実績は。

答 5年度の住民税非課税世帯等に対して、当初は1世帯あたり3万円、追加で1世帯あたり7万円、合計10万円を給付した。給付実績は、3万円分は住民税非課税世帯6千47世帯に対して1億8141

万円、家計急変世帯18世帯に対して54万円を給付している。また、7万円分は住民税非課税世帯6千92世帯に対して4億2644万円、家計急変世帯19世帯に対して133万円を給付している。

新婚生活支援

問 新婚新生活支援事業補助金497万6千円の補助対象人数および内容は。

答 夫婦ともに39歳以下の新婚夫婦に交付される補助金で、夫婦ともに29歳以下の場合に上限60万円、それ以外の場合には上限30万円が交付される。5年度は24組が利用した。

子育て支援

問 子育て家庭経済支援事業における出産祝金の実績は。

答 交付決定者は369件で総額3940万円。内訳は、第1子が125件1500万円、第2子が158件1580万円、第3子以降は86件で860万円となっている。

問 産後ケア事業委託料の内容および実績は。

答 産後ケア事業所において産後の母親に対する休息やアドバイス、母子の健康状態のチェックを受けられるサービスで、宿泊型、通所型、訪問



9月定例会本会議

林業振興

問 森林整備地域活動支援交付金の内容および実績は。

答 林業事業者が森林の集約化のため、森林所有者からの森林整備の同意取り付けなどの活動などに対して交付するもので、実績としては、59ヘクタールの合意形成活動を実施した。

問 入学準備品購入補助金の支給実績は。

答 対象者381人に対し、313人に支給した。支給率を上げる方法を考えている。

農業政策

問 営農継続支援事業補助金の内容は。

答 認定農業者などが導入する農業用機械や自ら設置する農業用施設の資材費の一部を助成するもので、5年度は31人の認定農業者へ交付した。

問 防護柵及び電気柵設置補助金の実績は。

答 有害鳥獣保護対策のために農業者が自ら設置する防護柵および電気柵の設置費用を助成するもので、5年度は防護柵3件、電気柵36件を交付した。

企業誘致

問 工場等誘致条例奨励金の内容および実績は。

答 市内に工場等を新設もしくは移設、または既存の工場等を増設する企業に対して助成することにより、雇用の拡大や産業振興を目的としたものである。奨励金の種類は3種類あり、固定資産税の相当額を3年間交付する奨励金A、水道加入金相当額の2分の1を交付する奨励金B、建物・償却資産の建設費および土地の造成費について、その一部を5年間に分割して交付する奨励金Cとなっている。奨励

企業誘致

問 工場等誘致条例奨励金の内容および実績は。

答 市内に工場等を新設もしくは移設、または既存の工場等を増設する企業に対して助成することにより、雇用の拡大や産業振興を目的としたものである。奨励金の種類は3種類あり、固定資産税の相当額を3年間交付する奨励金A、水道加入金相当額の2分の1を交付する奨励金B、建物・償却資産の建設費および土地の造成費について、その一部を5年間に分割して交付する奨励金Cとなっている。奨励

市営住宅

問 市営住宅長寿命化計画改訂業務委託料の内容は。

答 市営住宅等長寿命化計画が5年で期間満了となるため、その改定作業を業務委託により行った。現在の社会状況等を鑑み、市営住宅の需要等を推計し、改訂前の計画では維持管理、建替え等の方針としていた住宅について、一部用途廃止の方針としている。

公衆トイレ維持管理事業

問 市で清掃を委託していないトイレで清掃が十分に行き届かない例があるが、要因と対策は。

答 地元団体等により無償で清掃を行っていたり、トイレについては、清掃の頻度も一因であるとは考えられるが、トイレの利用状況によることも大きいのも事実。清掃頻度を増やしてもらうことは難しい面もあるが、そのような場合には連絡をいただければ極力対応する。



5年度介護保険特別会計決算

問 認知症の予防、また認知症の進行を遅らせるような取り組みは行っているのか。

答 認知症予防の取り組みとして、生きがい・健康づくり・閉じこもり予防の効果として、高齢者が気軽に集まれる居場所である「地域サロン」の立ち上げや、地域の集まりに講師を招き認知症について講義を受けることができる出前講座を開催している。また、認知症進行遅延については、秩父地域1市4町が実施主体となつて認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、適切な支援に結びつけている。

決算以外の主な議案

国民健康保険条例の一部改正

趣旨 保険証廃止に伴う、保険証の返還に応じない場合の罰則部分を削除する改正。

討論

反対

「国民総背番号制」をルーツとするいわゆるマイナンバー法、そしてその持ち歩きを前提に作られた

マイナカード、加えてそのカードの強権的な普及促進の手法に大きな疑問がある。中でも、マイナ保険証については、情報漏えいのリスクを伴うマイナンバー制度に健康保険情報を強制的に組み込むことから、プライバシー侵害の恐れが一段と高くなると同時に、保険診療を受ける機会が不当に狭められることから大反対であり、よつてこの現行健康保険証の廃止・マイナ保険証の発行を前提とした条例改正に反対する。

地域包括支援センターによる包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

趣旨 国の改正に伴い、市の地域包括支援センターの職員配置基準を改正する。

討論

反対

人員確保の困難を理由に職員の配置基準を柔軟化する緩和のための改正であり、改正後は、市の判断で市内複数の包括支援センターで人材のやりくりを可とするものと、都会の狭い地域と同様に考えるのは机上の数合わせで、日頃の

職員の苦勞も考えず、職種を減らせば職員の負担増となる。本来、国は人材確保のための財政支援を充実すべきであり、介護が必要な高齢者のためにもならないため、反対する。

市立病院使用料及び手数料条例及び大滝国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部改正

問 市立病院の各種手数料が値上げとなるがその背景は。

答 保険金請求のための書類や各種診断書について、記載内容が複雑化しており、医師の負担が増加していることや、市立病院で発行する各種診断書等については、消費税税率改定を除き、昭和56年の改正から値上げを行っていないなど、近隣の公立病院等への調査を勘案して、金額の見直しを行った。

6年度一般会計補正予算(第2回)

問 保育所事業の医療的ケア児等保育支援業務委託料の内容は。

答 医療的ケア児に準ずる児童の保育所入所希望があり、その対応を検討している。5年度から会計年度任用職員の看護師の募集を行っていたが応募がなく、訪問看護事業所への委託により看護師を

確保し、安全に児童を預かるための受入体制の整備を図るものである。

問 生活保護事務費のシステム改修委託料の内容は。

答 生活保護法の進学準備給付金が改正され、新たに高卒就職者の新生活立ち上げ費用が支給される。また、就労・増収等を通じた自立への意欲を喚起する取組強化により、就労自立給付金の算定方法の見直しに対応するため、システム改修を行うものである。

問 带状疱疹ワクチン接種補助金について予算額の根拠は。また、いつから補助事業が開始されるのか。接種時の支払いはどのようになるのか。

答 対象は50歳以上の市民で、生ワクチンを接種した場合は7千円、不活化ワクチンは1回につき1万5千円を生涯につき1年度助成する。予算額の根拠は、他市の実績を踏まえ、接種者数は対象者の4%、約1330人とし、接種割合は、生ワクチンが1割、不活化ワクチンを9割で見込んでいる。補助事業は、10月中に開始できるよう進めている。なお、6年4月1日以降に接種した方を対象とする。接種時の支払いは、医療機関で一度全額を支払い、後日申請手続きが必要となる。

9月定例会で審議した議案の結果

Table with columns for '議案の件名', '議決結果', and '会派ごとの賛否' (賛成/反対/賛成人数/会派人数) for various municipal proposals.

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちぢぶ 公明：公明党
無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

常任委員会の報告

まちづくり委員会

9月定例会で付託された議案4件について報告する。

◆一般会計補正予算(第2回)

スマートシティ推進事業について、国が推進するドローン航路の整備事業を実施することによる市への恩恵は。

地元企業のコンソーシアムへの参加、また全国のドローン事業者から注目されていることもあり、ドローンを中心とした先端技術分野の取り組みが更に推進され、企業誘致、事業誘致にも結び付くことを期待している。

観光客誘客事業の秩父地域おもてなし観光公社負担金について、当初予算から1500万円の増額となるが、ナイトタイムエコノミー促進事業の経済効果は。

昨年、商店街にも協力をいただき、バル事業を同時開催するほか、秩父神社境内にキッチンカー等を出店した。昨年の観光客数は6万3800人であり、1億5950万円の経済効果が認められる。6年度についてもPRをしつかりと行い、インバウンドも含め誘客を図りたい。

都市公園運営事業ミューズパークスポーツの森駐車場等改修工事について、工事の内容は。
ミューズパークスポーツの森

駐車場の舗装の路盤から全面的に改修するものである。

債務負担行為の太陽光発電設備上料について、7年度から10年間のリース費用が9300万7千円とのことだが、電気料金の削減によりリース費用をまかなうことができるのか。

電気料金は年間で640万円削減できる見込みであり、約15年間でリース費用をまかなうことができる。太陽光発電設備は一般的に30年間の使用が可能であることから、継続して使用することにより費用対効果を高めたい。

公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)
駐車場事業特別会計補正予算(第1回)
下水道事業会計補正予算(第1回)

以上4件は、原案のとおり可決



別所・巴川集落排水処理センターの現地調査

総務委員会

9月定例会で付託された議案1件について報告する。

◆一般会計補正予算(第2回)

問 移住政策推進事業に関し、移住相談センターが地場産業センターから番場通りの一角に移転することのだが、移転先の賃料は、また、業務内容の変更は。

答 賃料は現在交渉中だが、予算としては月15万円で、年間180万円を予定している。11月をめどに移転できればと考えている。営業時間や内容の変更はなく、よい場所へ移転となるので、観光客が観光の情報を含め立ち寄るスペース等も設ける予定である。

問 地域防犯対策事業に関し、空き家等実態調査業務を町会に依頼しようとしたができなかった理由は。また、今後の進め方は。

答 各町会に協力意向調査を行ったところ、概ね半分近い町会から協力は難しいという話があった。理由は、調査内容から調査するのに時間や手間が掛かりすぎる、協力するにも高齢者が多く調査ができないなどが挙げられた。また、今後の進め方は、空き家等実態調査については見直しを行い、7年度以降、業者等を利用する形で対応する。

○以上1件は、原案のとおり可決

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案9件について報告する。

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正

◆ 地域包括支援センターによる包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

◆国民健康保険条例の一部改正

◆ 市立病院使用料及び手数料条例及び大滝国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部改正

◆一般会計補正予算(第2回)

問 予防接種事業の带状疱疹ワクチン接種の補助金について、他の自治体の補助額の状況は。また、秩父地域4町との調整は。

答 県内の自治体は生ワクチンが4千円から5千円、不活化ワクチンが1回につき4千円から1万2千円で、秩父地域4町は、生ワクチン5千円、不活化ワクチンは1回につき1万円と聞いている。任意接種であるため、4町との調整は行っていない。

問 全国植樹祭記念事業の印刷製本費に関し、全国植樹祭に合わせた笠鉾・屋台の飾り置きについてのポスターやパンフレットの印刷代とのことだが、事業実施の見込みは。

答 秩父夜祭の笠鉾・屋台、川瀬

祭の笠鉾・屋台を秩父神社等に飾り置きするという予定で、各保存会・町会と検討を進めている。

◆国民健康保険特別会計補正予算(第1回)、

◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

◆市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上9件は原案のとおり可決

決算審査特別委員会の設置

本委員会は、9月定例会に提出された5年度の各会計決算の議案を審査するための特別委員会です。秩父市議会では、2年に一度、決算審査特別委員会を設置し、閉会中に議案審議を行っています。

〈所属議員〉

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大久保 進 |
| 副委員長 | 小櫃 市郎 |
| 委員 | 出浦 章恵 |
| | 小松 穂波 |
| | 内田 均 |
| | 坂本 勝幸 |
| | 浅海 忠 |



議員研修で

「武甲山視察」を行いました


8月19日、20日に、秩父太平洋セメント株式会社三輪鉱業所様にご協力いただき、武甲山の採掘状況の視察に伺いました。

当日は、実際の採掘現場や採掘後の残壁の緑化の状況、希少植物の保護・育成の様子などを視察させていただきました。長きにわたり秩父地域の基幹産業を支えた武甲山の重要性を再認識することができました。



市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の写真の下にある二次元コードから、インターネット録画中継をご覧ください。

| | | |
|--|--|---|
| <p>① 清野 和彦 (新政ちちぶ) p7</p> <p>1 影森グラウンド敷地内の国有地 2 市立病院の医師・看護師の確保 3 (仮称) 宮地・横瀬線 4 所有者不明土地の対策</p> | <p>⑥ 本橋 貢 (公明党) p10</p> <p>1 高齢者社会を考える 2 こども性暴力防止法 3 障がい者の移動支援</p> | <p>⑪ 出浦 章恵 (無会派) p12</p> <p>1 熱中症から高齢者を守る支援 2 今起こっている米品薄問題 3 防災対策 4 高すぎる国民健康保険税</p> |
| <p>② 小松 穂波 (新政ちちぶ) p8</p> <p>1 外国人労働者の雇用とサポート体制 2 植樹祭主会場のミュージックパーク関連施設 3 子ども・若者総合相談センター 4 職員の職場環境改善の取り組み</p> | <p>⑦ 大久保 進 (公明党) p10</p> <p>1 ブレーキ踏み間違い防止装置助成 2 墓じまい時の費用助成 3 婚姻届の記入例 4 女性防災担当職員の配置 他</p> | <p>⑫ 金崎 昌之 (無会派) p13</p> <p>1 地元小規模事業者支援 2 広報・広聴事業の役割 3 若手市職員の早期退職</p> |
| <p>③ 宮前 昌美 (市民クラブ) p8</p> <p>1 学童保育室の現状と今後 2 ベビーシッター利用者支援事業 3 影森グラウンド多目的グラウンド関係</p> | <p>⑧ 宮川 浩司 (まほろば) p11</p> <p>1 県道 72 号秩父荒川線 2 創業支援 3 クラウドファンディング型ふるさと納税</p> | <p>⑬ 高野 佳男 (まほろば) p13</p> <p>1 長期休暇期間中の学童保育事業 2 インターネット上の誹謗中傷等 3 市職員の今後の人材育成・確保</p> |
| <p>④ 坂本 勝幸 (まほろば) p9</p> <p>1 防災対策 2 有害鳥獣対策 3 第 75 回全国植樹祭の開催</p> | <p>⑨ 黒澤 秀之 (無会派) p11</p> <p>1 要配慮者に対する防災施策 2 指定福祉避難所の現状 3 祭りの担い手確保に向けたふるさと納税 4 椿森諏訪神社附設舞台の屋根修繕</p> | <p>⑭ 木村 隆彦 (市民クラブ) p14</p> <p>1 市民の憩いの場となる市民プールの設置 2 全国学力・学習状況調査 3 入札の現状 4 太陽がん検診</p> |
| <p>⑤ 浅海 忠 (市民クラブ) p9</p> <p>1 行政アドバイザー 2 ファシリティマネジメントの進捗 3 市立病院建設計画策定委員会の状況 4 ふるさと納税の取り組み</p> | <p>⑩ 笠原 宏平 (まほろば) p12</p> <p>1 有害鳥獣対策と猟友会支援 2 今後のドローン事業の取り組み 3 運転免許証返納高齢者の対応</p> |  |

(仮称) 宮地・横瀬線

問 上野町交差点、本町交差点を中心として、旧市内での渋滞は日常的に発生し、解消を求める要望を多くいただいている。中長期的には長尾根バイパスの整備により旧市内の交通量が増えることも予測される。改めて国道140号から国道299号に接続する道路について抜本的に検討する必要がある。国道140号の陸橋平面化後の秩父駅東側の開発も含めた周辺の地域の再開発も考えると、国道299号の横瀬・秩父間のバイパス建設の候補ルートは、すでに横瀬町、秩父市双方の都市計画マスタープランに記載のある(仮称)宮地・横瀬線こそふさわしい。まずは横瀬町と秩父市をつなぐもう一本の道をつくるといった一部区間からであっても、(仮称)宮地・横瀬線の構想の実現が望ましいと考えるが、市長の考えは。

答 秩父駅東側活用構想を踏まえたアクセス道路の整備計画について検討を進めていくことが最優先と考えている。

● 影森グラウンド敷地内の国有地

新政ちちぶ

きよの 清野 和彦 かずひこ



問 影森グラウンド多目的グラウンド改修工事を実施している中で、敷地内に国有地があることが判明してから一年が経とうとしているが、国有地の移管を巡ってはどのようなになっているのか。

答 国有地の取得に関しては、関係する国や県の機関に対し、用地に関する資料を提出しているほか、何度も協議を重ねている。



さらなる渋滞増加が懸念される上野町交差点

◎ 市立病院の医師・看護師等の確保と働き方改革
◎ 所有者不明土地の対策

外国人労働者の雇用とサポート体制

問 外国人労働者に対するサポート体制は。

答 5年10月から企業との官民連携の実証実験により、10種類の言語に対応する行政情報をわかりやすく発信する多文化共生コミュニケーションツール「わかる」というウェブサイトを公開し、防災、防犯、子育て、教育、ゴミの出し方などの生活情報やお祭りなどのイベント情報、そして、日本語教室の開催などのお知らせ情報を掲載している。実証実験は6年度末で終了する予定だが、利用状況を踏まえ、外国人に対する情報の伝達方法やサポート体制について、関係部署と連携しながら、検討していく。

子ども・若者総合相談センター

問 市における設置の予定は。

答 関係する機関と協議、検討していく。

職員の職場環境改善の取り組み

問 病気休暇に占めるメンタルヘルス不調の割合は。

新政ちちぶ

小松 徳波



答 現在、病気休暇を取得している職員は5人。うちメンタルヘルス不調を理由とする職員は3人おり、病気休暇取得職員の60%である。

問 今後の改善と展望は

答 6年9月1日付けで「秩父市職員倫理規程」を施行し、市独自の内容として「ハラスメントの禁止」も規定した。内容はホームページへも掲載している。

日本で就労する外国人のカテゴリー (総数204.9万人の内訳)

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態で就労が可能。

| | |
|--|---------|
| ① 就労目的で在留が認められる者 (いわゆる「専門的・技術的分野の外国人」) | 約59.6万人 |
| ② 特定活動 (特定活動に就く外国人労働者、介護福祉士候補者、ワーキングホリデーなどが含まれる) | 約7.2万人 |
| ③ 技能実習 (国際的に共通した実務技能向上への国際協力が目的) | 約41.3万人 |
| ④ 資格外活動 (留学中のアルバイト等) | 約35.3万人 |
| ⑤ 身分に基づき滞在する者 (「学生」、「日本人労働者等」、「定住者」(主に日本人)が含まれる) | 約61.6万人 |

※ 外国人労働者の実態把握 (令和5年10月末時点) による。外国人労働者受入れ規制は、事業主が外国人の雇入れ・解雇の際に、居住、在留資格、在留期間等を確認した上で「ローワーク」の輸出を行うことを義務づける制度 (労働関係の総合的な見直しに労働者の雇用の安定及び職業生活の改善に関する法律第96条)。なお、特別滞在、在留資格「外交」、「公用」の数は対象外である。

厚生労働省のホームページから「日本で就労する外国人のカテゴリー」

「影森グラウンド」工事に おける高額な「管理費」

問 通常、現場管理費は、純工事費の5%〜10%、一般管理費は、純工事費と現場管理費の合計の、10%前後と言われている。つまり「管理費」として支払われる金額(現場管理費と一般管理費の合計)は、「純工事費の20%」が適正と思われるが、今回の影森グラウンドは「当初契約」と「変更契約」を合わせると、9822万4600円と高額で、純工事費2億1706万円の45.2%となる。通常20%とされる管理費の倍以上の金額が、今回支払われているが、億単位の公共工事において、こんなに多額の管理費を、いつも市として支払っているものなのか。もし今回だけが特別なのであれば、その理由を伺いたい。

答 適正な金額と思われる。

問 6月定例会で質問したものの答弁いただいていたなかった、追加工事として金額の決まっていな「支出負担行為」の手続きが行われていないものを、法令上発注できるものなのか「地方自治法第232条」についての答弁をお願いしたい。

答 建設業法上、問題ない。

市民クラブ

宮前 昌美



問 3月定例会の中で、市長から「これまでの私の議員経験もありませんので、その中では県議会のほうでもそういう経験もありました。」との答弁がなされている。法令違反ではないかと指摘している「地方自治法第96条」についてと思われるが、市長の「そういう経験」とはどのような経験か。

影森グラウンド 変更契約書・総括表より抜粋 (千円単位四捨五入)

| | |
|---------|-----------|
| ・純工事費 | 2億1,706万円 |
| 【現場管理費】 | 5,723万円 |
| 【一般管理費】 | 4,099万円 |
| 管理費計 | 9,822万円 |
| ・工事請負総額 | 3億1,718万円 |

* 工事総額に対する管理費は、45.2%にのぼる

市議会インターネット中継から、詳細をご覧ください

◎学童保育室の現状と今後
◎企業主導型・保育事業「ベビースタイル利用者支援事業」

◎植樹祭主会場周辺施設

防災対策

問 6年8月末、非常に発達した勢力で九州・四国地方に上陸した台風10号は、埼玉県を含む21の道県へ大きな被害をもたらした。また、近年数十年に一度、あるいは50年に一度と言つようなゲリラ豪雨や線状降水帯による大雨の被害が日本各地で発生しているが、市の対応策は。

答 大雨に備え、気象庁ホームページで公開している「キキクル」などを活用し対策にあたっている。
問 豪雨や夜間で避難所、避難場所へ行けない方の対応は。
答 市では、大雨警報、土砂災害の発表で自主避難所を開設する。高齢者等の避難となる警戒レベル3が発令されたら、高齢者以外の方も必要に応じ避難の準備をし、危険を感じたら自主的に避難をお願いしたい。気象情報や避難情報をテレビやラジオ、防災無線や安心・安全メールなどで収集していただき、早目の避難をお願いしたいが、外に出るのが危険だと判断した場合は自宅のできるだけ上の階や近くにある頑丈な高い建物に避難するなど「垂直避難」を選択して欲しい。

問 消防団員の確保について、今後の対応は。
答 地元の知り合いなどから直接勧誘され入団する例が多い。現場の声を聴きながら、活動環境の改善に取り組み、引き続き新規消防団員の確保に取り組んで行く。

有害鳥獣対策

問 熊による被害の状況は。
答 人身被害は元年度以降発生していない。物損事故は、6年8月末時点で6件。主な被害は養蜂箱、ごみ置場等が荒らされるなど。



消防団員による消火活動の様子

まほろば
坂本 勝利



秩父市行政アドバイザー

問 「秩父市行政アドバイザー」の役割・任期・身分・報酬は。
答 平成15年、合併前の旧秩父市において、行財政改革を強力に推進するとともに、限られた財源を市民のために効率的かつ効果的に活用することを目的として、優れた専門的知識を行行政営に活かすための「秩父市行政経営アドバイザー」制度を導入した。その後、新秩父市でも同制度を引き継ぎアドバイザーから助言・提言をいただいていたが、市民ニーズや事業の多様化など、事業分野ごとに専門的な助言・提言が必要となる場面が増えたと考え、平成23年に現在の「秩父市行政アドバイザー」制度へと移行した。行政アドバイザーは、行政経営全般に関する「行政経営アドバイザー」と、特定の分野に関する「事業推進アドバイザー」に区分され、行政経営アドバイザー13人、事業推進アドバイザー10人の計23人となっている。委嘱により任期1年以内で就任しており、謝金等は「秩父市特別職の職員で非常勤のもの」の報酬及び費用弁償に関する条例を準用して支払う。業務の状況に応じ個別

に委託業務などを依頼し、別途委託料などを支払っている。
助言・提言の内容では、関西学院大学の稲澤克祐氏には、行政経営について幅広くご支援いただいているほか、行政評価制度に関する業務委託をしている。社会福祉法人埼玉医大福祉会の手嶋顕久氏、元公益財団法人埼玉県下水道公社の大久保伸一氏、埼玉医科大学の小野寺亘氏は、秩父市立病院建設計画策定委員会の委員として携わっていただいている。

市民クラブ
浅海 忠



9月9日に開催された6年度第1回秩父市行政アドバイザー会議

高齢者社会を考える



公明党 本橋 貢

問 団塊の世代が高齢期に入ると、身寄りのない高齢者が急増する。市の現状と、高齢者の見守りや介護などの支援を充実させ、地域で安心して生活できる環境整備の取り組みは。

答 65歳以上の世帯で算出すると6年4月1日現在9158世帯。総世帯数2万6117世帯に対して35・1%。1人世帯は、男性1969人、女性3513人、合計5482人で総世帯数に占める割合は21%となっている。今後は、効果的な終活支援の取り組みを研究すると共に、住み慣れた地域で安心して生活できるよう適切な支援体制の充実を目指す。

問 子どもを性暴力から守ることを目的として、「子ども性暴力防止法」が6年6月の通常国会で可決成立した。8年度までに制度が開始される予定で、ガイドラインの策定が進められている。現段階での市の取り組みは。

答 この法律に先行して「児童生徒の性暴力等の防止に関する取組」を既に実施している。策定さ

れるガイドラインに沿った対応を関係機関と連携して推進する。

障がい者の移動支援

問 3月定例会で、7年度からの予算の増額を訴えた。前向きな答弁をいただいたが、事業継続のための予算増額の具体案は。

答 燃料費や人件費の高騰で事業者の負担が大きいかも理解している。他地域の基準額を参考に、4町と基準額の適正化について協議を進める。

| 子ども性暴力防止に向けた協力的な対策の推進 | |
|---|---|
| <p>学校教員等及び民間教育関係者による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 本制度を踏まえて子ども性暴力防止に向けた協力的な対策の推進 ▶ 子ども被害者を中心として教育関係者、関係機関等と連携して協力的な対策を推進 | <p>学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） |
| <p>学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） | <p>学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） ▶ 学校教員等及び民間教育関係者等による児童対応能力等の向上等の推進（法律「子ども性暴力防止法」） |
| <p>子どもを性暴力から守るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童相談所等による児童相談所の機能強化 ▶ 児童相談所等による児童相談所の機能強化 | <p>児童相談所等による児童相談所の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童相談所等による児童相談所の機能強化 ▶ 児童相談所等による児童相談所の機能強化 |

子ども家庭庁資料より

ブレーキ踏み間違い防止装置助成



公明党 大久保 進

問 全国的にブレーキ踏み間違いの事故が多く発生しているが、ブレーキ踏み間違い防止装置助成の考えは。

答 ブレーキ踏み間違い防止装置を設置することで、踏み間違いによる事故を未然に防ぐ事ができ、一定の効果は期待されるが、国の補助も終了しており、独自に実施している自治体も少ない状況。市では、高齢者に対し免許返納を推進しており、今後は、免許返納をしやすい環境の整備に努める。

墓じまいの費用助成

問 聖地公園墓所の墓じまいに対する補助金の考えは。

答 墓じまい時の助成については、墓所撤去工事、永代使用料を一定割合返還するケース、墓じまいに伴い合葬墓を利用する使用料の免除などがある。県内で公営墓地を持つ8自治体のうち、秩父市を含む4団体で永代使用料の還付制度を実施している。

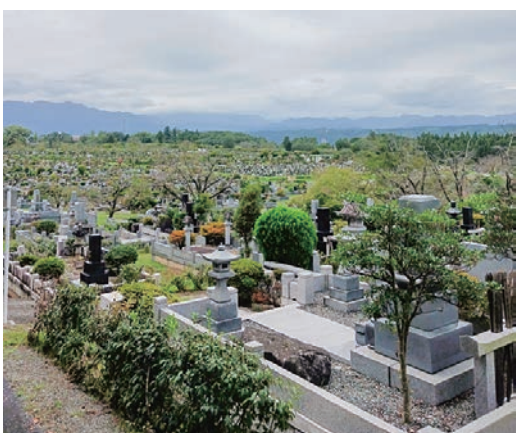
婚姻届の記入例

問 現在は夫の欄にチェックが入っているが、見直す考えは。

答 記入例は、「わかりやすいこと」と、「一般的なこと」などが求められる。「一般的なこと」は時代とともに変わっていくことから、記載例も状況に応じて、見直しを行っていく必要があると考える。

女性防災担当職員の配置

問 現状は。
答 現在1人の女性職員が危機管理課に配属されている。体力的にハードな業務も存在することから、女性職員の増員配置についてはさまざまな面も考慮し、検討する。



合葬墓の利用も増えている聖地公園

県道秩父荒川線の危機管理

問 県道秩父荒川線のミューズパーク入り口交差点から久那小学校方面へ向かう一部路線で、歩道が整備されておらず、道路面のひび割れや防護フェンスの破損などが見られる。危険箇所について、県への改善要望は。

答 県によると、道路面のひび割れなどを、道路パトロールなどで定期的に確認しており、フェンスも修繕工事を発注済とのことである。市としても適切な維持管理をお願いし、歩行者の安心安全の観点から、引き続き歩道の整備を要望していく。

● 創業支援

問 創業支援の現状と、起業家教育の今後の計画は。

答 創業塾を実施しているほか、創業者フォローアップ事業、リノベーション創業支援補助金の両輪で支援を行っている。創業に無関心な層への起業家教育は、ちちぶ地域創業支援等事業計画が改訂時期となるため、創業機運醸成の強化についても計画に盛り込むよう検討する。

● ふるさと納税

問 クラウドファンディング型ふるさと納税のこれまでの実績と今後の推進は。

答 過去、「雲海ライブカメラ設置」と「ポテくまくん雨がっぱ製作」で実施したが、ライブカメラは未達成、雨がっぱでは達成した以降は実施していないが、ふさわしい事業があれば導入を検討する。



まほろば 宮川 浩司
みやがわ ひろし



安全対策が望まれる県道72号

要配慮者に対する防災施策は万全か

問 災害時において、特に配慮や支援が必要となる人々（高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等）が利用する施設について、土砂災害防止法が平成29年6月に改正され、避難体制の強化が図られた。管理者等は、避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務化された。市における土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設はいくつあるのか。また、それらの施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況は。

答 現行の地域防災計画では、19施設となっているが、大滝国民健康保険診療所が移転したことにより、現在は18施設になっている。避難確保計画については、既に作成され市に提出済みである。避難訓練については、地域防災計画を6年3月に修正したため、6年度から実施していただくことになる。管理者には、避難訓練実施の義務化を周知している。

問 一般の避難所での生活が難しい要配慮者が避難する指定福祉避難所について、現在の収容人数は333人となっている。市における現在の要配慮者人数と合致して

無会派 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき



いないと思われるがどうか。
答 収容人数については、圧倒的に足りていない状況である。引き続き増やす努力をしていく。
問 福祉避難所は、医療的なケアが必要な方々が多く避難する場所であり、医療機関との連携も重要となるがどのようなになっているか。

答 災害時には、医師会と連携が取れるよう協定を締結している。



土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設

◎祭りの担い手確保に向けたふるさと納税の活用
◎椿森諏訪神社附設舞台屋根修繕

運転免許証返納後の 高齢者の移動支援は



まほろば 笠原 宏平

問 高齢者が運転する交通事故が年々増えている中、警視庁では免許証の自主返納を進めている。返納をしたいが1人で病院、買い物等に行く移動手段が制限されてしまったため、返したくても返せない高齢者への市の対応は。

答 現在、吉田・大田地域では乗り降り自由な乗合タクシーを運行している。荒川・大滝地域では、医療機関への通院のための移送サービスを、月1回、第3金曜日に行っている。

問 いつでも制限なしで利用できる移動手段を確立し、免許証返納後も不自由しない地域づくりを考えているか。

答 他自治体を参考に検討する。

●今後のドローン事業

問 4年9月に発生した中津川地区の土砂崩落事故の時、全国初のドローン飛行輸送を成功させ、食料品や医薬品等の運搬した経緯があり、6年6月からドローン操縦者技能証明書取得支援補助金を開始したが、今後のドローン事業は、静岡県浜松市と秩父地域の2

か所が選定され、今後、官民連携のコンソーシアムを設立。9月21日には地場産センターで、ドローンレース大会等イベントを企画している。ドローン先進地を目指す。

●有害鳥獣対策と猟友会

問 猟友会はパトロールや捕獲、また農家に被害に合わぬようアドバイスを行っている。身体的・経済的リスクを伴う活動に対し支援ができるか。

答 活動に対する支援に別途上乘せができるか研究していく。



支援物資を配送するドローンの実証実験

高すぎる国民健康保険税 を引き下げて



無党派 出浦 章恵

問 県が示している保険税の水準統一で、9年度の国保税はいくらになるのか試算をした。45歳夫婦、中学生1人、高校生1人、所得300万円の片働き世帯の場合、6年度39万6300円、9年度は59万4600円となり、19万8300円ほど高くなると思うがどうか。

答 近い金額になると思われるが、保険税の急激な増額が被保険者の負担とならないよう検討していく。

問 法定外繰り入れをやめれば、被保険者が払う保険税は高くなることは明らかである。国では、赤字補填目的以外の法定外繰り入れは解消する必要がある、法的には禁止していないことが、県議会で確認されている。国に公費1兆円を求め、基金等の活用で、市民負担の軽減を図る考えは。

答 国は、決算補填等目的の法定外繰入金のみを市町村において削減・解消に取り組み赤字と定義しているが、県は決算補填等以外の法定外繰入金についても削減・解消に取り組みよう示している。国保の安定した運営のために、将来的な方針は踏まえつつ、どのような市民の急激な負担増を抑制して

いくべきか検討する。
問 マイナ保険証は任意であるが、半ば強制的に進めている。あわせで、トラブル続きのマイナ保険証の利用登録解除も10月末から可能となるが、市民への周知徹底を。

答 マイナンバーカードの保険証利用については任意であり、正しい資格情報により、安心して医療の提供を受けることができるよう、正確な情報を、市報、ホームページ等で周知していく。利用登録解除は正式な通知がきていないが、今後の指示を確認し対応する。

マイナ保険証じゃなくても大丈夫!

保険証廃止後は、資格確認書が交付されます。

地元小規模事業者支援



無党派 かなさき
金崎 昌之 まさゆき

問 今夏は「令和の米騒動」と騒がれ、スーパーから米が消えたり米価が上がったりした。その一方で、土地改良を施した「小柱たんぼ」では高齢化の影響等から作りたくても作れない状態にあり、その多くが不耕作となっている。「小柱たんぼ」の今後の対策は。

答 地元の意見や考えを踏まえ、県と連携して地域外からの担い手を耕作者として迎え入れるような調整を図りたい。

● 広報・広聴事業の役割

問 市民と市とが力を合わせた「協働」によってこそ「まちづくり」は力強く前進するものだと思う。それには、しっかりとした「情報の共有」が必要で、そのための「広報・広聴が果たす役割」は極めて重要だと思うがどうか。

答 広報・広聴事業は、市からの情報提供と市民からのニーズ把握の双方向のやり取り。市民との協働によるまちづくりのため、また、開かれた市政推進のために大きな役割を担っている。

● 若手市職員の早期退職

問 全国的にも、また市でも「若手職員の早期退職」という課題があると聞く。実態と対策は。

答 ここ毎年2〜7人と、若手の複数の早期退職者が出ている。辞める理由は「他にやりたいことがある」が最も多い。防止対策としては、職務の状況や意見・要望等を自由に記載できる「業務状況調査」の実施や、部局長を通じた「ヒアリング」を実施し、緊急性のあるものには「個別相談」で速やかに対応している。



不耕作地が目立つ収穫期の小柱たんぼ

ハートがなけりゃ SNS じゃない!



まほろば たかの
高野 佳男 よしお

問 ネットいじめが深刻な社会問題となっているが、児童生徒にタブレット端末を貸与する際の指導は。また教職員への研修等の実施は。

答 機器の操作法とともに、毎月県から発行される「ネットトラブル注意報」等を用いてモラルやリスクに関する指導も行うことでインターネットリテラシーの向上に努めている。また教員に対して、SNSの利用とその危険性やネットトラブルへの対応等についての研修を実施している。

問 SNSを介してのいじめは。

答 小中学校ともに増加の傾向にあるが、見えない部分が大きく、家庭のほか、企業、警察等の関係方面とも連携し、情報共有を進めながら防止に努めたい。

問 近年、国内自治体でインターネット上の誹謗中傷等の被害者支援・防止等に関する条例制定が進められているが、市長の考えは。

答 他の事例等を研究し、市の責務および市民の役割という観点から前向きに検討したい。

● 市職員の今後の人材育成

問 昨年末、総務省が地方公共団体の人材育成・確保に関する指針を26年ぶりに全面改正したが、市の今後の取り組みは。

答 総務省の新指針を受け、高齢化と生産年齢人口の減少が進む情勢下で高度化・複雑化する行政課題に対応すべく、平成28年策定の「秩父市人材育成基本方針」の見直しの検討を行っている。特にデジタル人材の育成と確保は急務であり、外部からの高度専門人材の起用の検討や内部人材のDX推進リーダーへの育成等を進めたい。



ハートがなけりゃ SNS じゃない!
(総務省ホームページから)

市民の憩いの場としての 市民プールの設置



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ



問 この夏、多くの市民の方から、市にも新たな市民プールが欲しいとの要望をいただいた。市民からの要望としては、ミューズパークのような大規模のものではなくても、小規模な水に親しむプールでもよいので、どこかに作ってほしいというものである。ミューズパークの市民プールも令和2年にプールの破損が発見されて、その後4年間使用することなく、長年放置されている。今後、改修することによりプールとして継続するのか、廃止して解体するのか。プールとしての機能を転換し、プール以外の施設として活用するのか。また、解体した場合の跡地の利用等についての考えは。

答 現在策定作業を進めている「公園施設長寿命化計画」において、当該プール施設全体の更新費として、およそ19億7千万円が必要であることが試算されている。今後、大規模改修を行い現在のプールを存続させるのか、規模を縮小して再整備を行うのか、または、解体し跡地を別の施設として活用していくのかについては、いづれにしても多額の費用が必要に



多くの市民が楽しんだミューズパークのプール

なることが想定される。今後、市民の意見を伺いながら、慎重に計画していく必要があると考えている。屋内プールについては年間を通して現在も稼働しているが、新たなプールの設置については、ミューズパークのような夏季に限定した屋外施設が考えられるが、昨今の社会情勢を鑑みるとハードルが高いものと考えている。まずは、ミューズパークプールについてどのような方向性が出せるのか検討していく。

市議会を 傍聴してみませんか？

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する日に、市役所本庁舎4階の「傍聴受付」にて、資料を受け取り、傍聴席にお入りください。

市政を知る機会として、ぜひ、お気軽にお越しください。



12月定例会の予定

| 日 程 | 議 事 |
|-----------|-------------|
| 11月20日(水) | 開会、議案説明 |
| 25日(月) | 議案に対する質疑 |
| 26日(火) | 文教福祉委員会 |
| 27日(水) | 総務委員会 |
| 28日(木) | まちづくり委員会 |
| 12月5日(木) | 一般質問 |
| 6日(金) | |
| 9日(月) | |
| 13日(金) | 委員長報告、採決、閉会 |

※各日、午前10時開会予定です。
 ※議場は、本庁舎の4階です。
 ※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

9月定例会では、5年度歳入歳出決算10件、条例の一部改正4件、補正予算8件の計22件の議案が提出されました。決算10件については、決算審査特別委員会に付託され継続審査に、残りの12件は最終日に本会議において可決されました。

今回も市政の重要な案件を審議しました。市民の皆様にはわかりやすく身近な「市議会だより」としたいと思っています。また、市議会ではインターネット録画配信も行っておりますので、参考にしていただきたいと思います。

今年の夏は特に酷暑となりました。皆様方におかれましては、お体をご自愛され、健康に過ごせますようご祈念申し上げます。

令和6年9月 内田 均 記

編集委員

委員長 内田 均
副委員長 本橋 均

本橋 均 内田 均 出浦 章 黒澤 秀之 小松 穂波 宮前 美波 宮川 昌司 高野 浩司 浅海 忠

